

「税でこれからの未来のために」

松田町立松田中学校 3年 田淵 練也

2024年1月1日にそれは突然起こった。石川県の能登半島を震源とする最大震度7の巨大地震が発生した。私は、テレビでお正月の番組を見ていた時に緊急地震速報の音が鳴り、ニュース番組にチャンネルを切り替えた。テレビに映った光景は、数々の家や電柱が大きく揺れ、一部の家が土ぼこりを上げながら崩れていく光景が映し出されていた。また、道路が液状化により地面が盛り上がり、電柱が何本も倒れていく光景を目にし、お正月からこんな事があるのかと信じられずにいた。地震によって被害を受けた人たちが元の生活に戻るには、たくさんの時間とお金が必要だ。巨大地震によって何もかもが変わってしまった町を復興していくのに必要なお金がどこから出ているのか調べてみることにした。

復興に関わるお金は、政府から出されるお金や、各企業の募金によって寄付されたお金の他に、税金も復興のために使われているものである。自然災害などで避難所でも生活できるように、備蓄されている食料や水、簡易トイレや毛布など様々な物が税金によって買われている。備蓄品の他には、能登半島地震でも設置された仮設住宅も税金から出されている物だ。また、液状化やインフラの復興の財源として使われている税金が特別交付税だ。この特別交付税は、地方交付税総額の6%から出ている税金である。地方交付税とは、「所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源」である。私たちが何か物を買う度に払っている消費税からも出ている身近な税金だ。今回の能登半島地震では、特別交付税520億円分が交付された。私たちが払っている税金が、震災で変わってしまった町の復興に役立っていると感じた。

私は、毎回買う度に消費税によってその物の価格より上乗せされていて、あまり良く感じていませんでしたが、災害の復興にも使われていることを知って、困っている人にも役立って良いものだなと感じた。静岡県の駿河湾から九州東沖にかけて延びる南海トラフの震源域内で30年以内に70~80%の確率で発生する南海トラフ地震のためにも、今から良い気持ちで税金を払っていきたいと思う。